

福岡県公共図書館等協議会

「新聞分担保存に関する協定書」

福岡県公共図書館等協議会は分担保存館が所蔵する新聞の県内公共図書館等での有効な利用を目的として、相互に協力し、県内全体での永久保存を郷土資料として分担する協定を締結する。

(分担保存新聞)

第1条 分担保存館の分担保存新聞は、別表に定めるとおりとする。

(保管・収集)

第2条 分担保存館は、分担保存新聞については、責任をもって保管し、収集に努めるものとする。

(保存の方法)

第3条 分担保存新聞は、原則として現物で保存し、保存方法について変更が生じた場合は、福岡県公共図書館等協議会事務局（以下「事務局」という。）に連絡するものとする。

2 前項の連絡を受けた事務局は、その旨を県内公共図書館等に連絡するものとする。

(分担保存の調整)

第4条 分担保存館の分担保存新聞（本協定発効以前の新聞を含む）で、保管が不可能になったときは、事務局に連絡するものとする。

2 分担保存館が、分担保存新聞の購入等を中止しようとするとき、または、新規に分担保存新聞を追加しようとするときは、前項に準ずるものとする。

3 分担保存館が、分担保存新聞以外の新聞を廃棄しようとするときも、地区内での調整と併せ事務局に連絡するものとする。

4 前3項の連絡を受けた事務局は、当該新聞が他の分担保存館の保存に属するものであれば当該館に連絡して、欠号、破損等の補充の便をはかるとともに、その他適当な調整事務を行うものとする。

調整結果については、当該年度の資料収集・保存委員会に諮り、承認を得る。

5 事務局は、協定書別表について、所蔵館の名称や所蔵事項（巻号名、期間、欠号等）の変更等による修正を、事項発生（判明）時点において、事務局長決裁で行う。

(分担保存新聞の利用)

第5条 分担保存新聞は、当該分担保存館の利用規則により、利用するものとする。

(連絡協議)

第6条 本協定の実施に関して必要な事項については、そのつど連絡協議をするものとする。

改正：平成 2年 6月19日

平成 4年10月21日

平成 4年12月 3日

平成12年 5月28日

平成20年 6月 4日

平成24年 5月11日

別表)

福岡県公共図書館等協議会 新聞分担保存リスト

H. 25. 7. 1現在

新聞名	地方版区分	分担保存館	保存始期	備考	複写
朝日新聞	福岡版	福岡県立図書館	昭和35(1960). 1 ~		可
	北九州版	北九州市立中央図書館	昭和21(1946). 7~		可
	筑後版	大川市立図書館	昭和58(1983). 1~		可
	筑豊版	直方市立図書館	昭和61(1986). 1~	一部欠号あり 2012年4月より夕刊廃止	可
	京築版	苅田町立図書館	昭和62(1987). ~		可
毎日新聞	福岡版	福岡市総合図書館	昭和56(1981). 1~		可
	北九州版	北九州市立中央図書館	昭和23(1948). 1~	一部欠号あり	可
	筑後版	大牟田市立図書館	昭和54(1979). 1~		可
	筑豊版	飯塚市立飯塚図書館	昭和39(1964). 1~	欠落あり	可
	京築版	行橋市図書館	平成 2(1990). 8~		可
読売新聞	福岡版	那珂川町図書館	昭和39(1964).11~		可
	北九州版	北九州市立中央図書館	昭和44(1969). 1~	一部欠号あり	可
	筑後版	八女市立図書館	昭和41(1966). 4~		可
	筑豊版	田川市立図書館	昭和55(1980). 5~平成9(1997).12		可
		川崎町立図書館	平成9(1997).10~平成25(2013).3		可
		嘉麻市立嘉徳図書館	平成25(2013).4~		
京築版	豊前市立図書館	平成 4(1992).10~		可	
西日本新聞	都市圏版(福岡県版含)	福岡県立図書館	*1)明治13(1880)~.		可
	北九州版	北九州市立中央図書館	昭和23(1948). 1~	[昭和43-44:欠] 縮刷有	可
	筑後版	久留米市立中央図書館	*2)筑後版頁欠有 昭和13(1938). 4~		可
	筑豊版	田川市立図書館	昭和24(1949)~	[昭和43-44:欠]	可
	京築版	築上町図書館	昭和56(1981). 4.23~		可
フクニチ	県内版	福岡市総合図書館	*3)昭和21(1946).4~平成 4(1992)4.16	休刊	可
	都市圏版				
日本経済新聞		北九州市立中央図書館	昭和33(1958). 1~	一部欠号あり	可
産経新聞(九州・山口)		筑紫野市民図書館	平成 2(1990). 4. ~平成23(2011).12		可
		福岡県立図書館	平成24(2012).1~		可

西日本新聞について(注記)

- *1)明治13~昭和17.8.9は「福岡日日新聞」、昭和17.8.10~「西日本新聞」と改題
- *2)昭和13~昭和20及び直近5年間は現物保存、それ以外はマイクロフィルム保存
- *3)昭和21.4~昭和25.10はマイクロフィルム保存、それ以降は現物保存

福岡県公共図書館等協議会新聞分担保存実施細目

(目的)

第1条 この細目は、「福岡県公共図書館等協議会新聞分担保存に関する協定書」(以下「協定書」という。)に基づき、分担館が責任を持って収集・保管する協力体制を維持するために必要なことを定めることを目的とする。

(協定書等の引継ぎ)

第2条 福岡県公共図書館等協議会事務局(以下「事務局」という。)は、年度当初に協定書等を各分担館へ送付する。

2 各分担館は協定書等を確認し、確認書(様式第1号)を事務局へ提出する。

(分担保存の中止)

第3条 分担館が分担保存新聞の購入等を中止しようとするときは、事前に、理由等を記した分担保存中止申請書(任意)を事務局に提出する。

第4条 分担館が分担保存新聞の収集・保存等を中止しようとするときは、所属する地区の他の加盟館が分担保存新聞を継承するよう努める。

2 地区の資料収集・保存委員は、地区内に分担保存新聞を中止しようとする図書館がある場合、該当新聞の継承先の調整をするよう努める。

第5条 前4条2項の調整がまとまらなかった場合、資料収集・保存委員会、理事会または総会で協議を行い調整する。

第6条 分担保存中止申請書を提出した図書館は、第4条または第5条の結果が出るまで、該当新聞を廃棄してはならない。

(分担新聞の完結)

第7条 分担館が収集している分担保存新聞が、完結または休刊になった場合は、保存のみ継続するよう努める。

2 前項の保存ができなくなった場合は、資料収集・保存委員会、理事会または総会で協議を行い調整する。

3 分担館が分担保存新聞の収集のみ中止する場合も、同じ取り扱いとする。

附則

この実施細目は、平成20年6月4日から適用する。

様式第 1 号 (新聞分担保存実施細目第 2 条)

福岡県公共図書館等協議会
新聞分担保存確認書

平成 年 月 日

福岡県公共図書館等協議会長 殿

図書館名
館長名
担当者名

当館は、福岡県公共図書館等協議会加盟館が所蔵する新聞の有効な利用のため、下記新聞の分担保存を継続します。

記

分担新聞

番号	新聞名	所蔵期間	備考
1			
2			
3			
4			
5			